

四半期報告書

(第45期第 1 四半期)

自 平成20年 4 月 1 日
至 平成20年 6 月 30 日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満 3 丁目 2 番17号

(E02876)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況

7

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9

第5 経理の状況

10

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都江東区青海2丁目45番タイム24ビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8-4号都筑岩澤ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
売上高（千円）	3, 202, 842	21, 786, 324
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△253, 237	460, 517
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△134, 217	304, 659
純資産額（千円）	4, 611, 865	4, 769, 327
総資産額（千円）	16, 633, 018	17, 966, 911
1 株当たり純資産額（円）	678. 57	700. 74
1 株当たり四半期純損失金額（△）又は1株 当たり当期純利益金額（円）	△20. 30	46. 08
潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—
自己資本比率（％）	27. 0	25. 8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△541, 557	1, 873, 976
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2, 586	△48, 348
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△357, 618	△1, 054, 521
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（千円）	1, 435, 920	2, 337, 683
従業員数（人）	269	262

（注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税を含んでおりません。

3．第45期第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第44期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	269
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	250
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高手持工事高 (千円)	期末繰越工事高うち施工高 (千円)	期末繰越工事高うち施工比率 (%)	期中施工高 (千円)
当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	環境工事	763,648	410,964	1,174,613	75,784	1,098,828	195,246	17.8	271,031
	リフレッシュ工事	36,422	37,423	73,845	—	73,845	6,332	8.6	6,332
	トンネル及びその他の設備関連工事	967,450	1,684,506	2,651,956	162,906	2,489,050	307,450	12.4	275,107
	耐震関連工事	1,215,123	1,179,520	2,394,644	453,829	1,940,814	376,819	19.4	488,491
	その他の工事	161,100	183,532	344,632	81,773	262,859	39,558	15.0	118,692
	計	3,143,744	3,495,946	6,639,691	774,293	5,865,398	925,408	15.8	1,159,655
前第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年6月30日)	環境工事	594,007	356,905	950,912	108,061	842,851	506,382	60.1	490,135
	リフレッシュ工事	50,509	229,320	279,830	51,862	227,967	64,290	28.2	74,861
	トンネル及びその他の設備関連工事	870,710	381,474	1,252,185	254,418	997,766	556,503	55.8	613,875
	耐震関連工事	1,277,572	1,253,304	2,530,876	194,135	2,336,741	929,132	39.8	665,862
	その他の工事	558,225	107,056	665,281	145,889	519,392	229,283	44.1	282,992
	計	3,351,024	2,328,061	5,679,086	754,367	4,924,719	2,285,592	46.4	2,127,727

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当第1四半期末繰越工事高うち施工高-前期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	環境工事 (千円)	75,784	—	75,784
	リフレッシュ工事 (千円)	—	—	—
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	152,020	10,886	162,906
	耐震関連工事 (千円)	140,466	313,363	453,829
	その他の工事 (千円)	—	81,773	81,773
	合計 (千円)	368,270	406,022	774,293

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 手持工事高

(平成20年 6 月30日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事（千円）	1,098,828	—	1,098,828
リフレッシュ工事（千円）	34,845	39,000	73,845
トンネル及びその他の設備関連工事（千円）	2,358,450	130,600	2,489,050
耐震関連工事（千円）	1,279,891	660,923	1,940,814
その他の工事（千円）	165,287	97,572	262,859
合計（千円）	4,937,302	928,095	5,865,398

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事（平成20年 6 月30日現在）のうち請負金額 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月
関門トンネル天井板補修工事	西日本高速道路株式会社	平成21年 3 月
大阪港耐火工事（その1）	国土交通省	平成21年 3 月
大阪港舞洲トンネル隔壁等工事	国土交通省	平成21年 6 月
広島銀行本店耐震改修工事	広島銀行	平成21年 6 月
大阪港耐火工事（その2）	国土交通省	平成21年 9 月

(4) 商品仕入実績

部門名	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
建設資材部門（千円）	453,381
トンネル掘削資材部門（千円）	1,591,593
建設工事部門（千円）	8,703
合計（千円）	2,053,679

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(5) 部門別売上実績

部門別	区分	当第1 四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額 (千円)		比率 (%)
ファスナー事業 部門	商品売上高	620,873		19.4
	完成工事高	160,089	780,962	5.0
土木資材事業部 門	商品売上高	1,791,364		55.9
	完成工事高	—	1,791,364	—
建設事業部門	商品売上高	16,310		0.5
	完成工事高	614,203	630,514	19.2
合計	商品売上高	2,428,548		75.8
	完成工事高	774,293	3,202,842	24.2

- (注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は10%未満のため、記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格を始めとする原材料価格の高騰等により企業収益が減少傾向に転じ、個人消費や設備投資が伸び悩むなど、景気は停滞感を強めてまいりました。当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は低調に推移し、又民間企業による設備投資にも慎重さが見られるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては売上高は32億2百万円となりました。収益面につきましては、原料コストの圧縮を引続き行ってまいりましたが、経常損失は2億53百万円、四半期純損失1億34百万円となりました。

セグメント別の状況については、当社は事業の特性等から事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントを記載しておりません。従いまして、業績についても事業部門別に記載しております。

① 部門別売上高の状況

ファスナー事業部門におきましては、耐震補強工事に関連する「あと施工アンカー」を始めとする建設資材の販売が減少し、売上高は7億80百万円となりました。

土木資材事業部門におきましては、当社グループ独自の工法である「FIT工法」の積極的な営業活動を展開しましたが、トンネル工事の着工の遅れ等があり、売上高は17億91百万円となりました。

建設事業部門におきましては、公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受けましたが、売上高は6億30百万円となりました。

② 営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、9億46百万円となりましたが、売上高の減少により、営業損失は2億46百万円となりました。又、営業外損益につきましては有利子負債のより一層の圧縮に努めましたが、経常損失は2億53百万円となりました。

③ 当期純利益の状況

特別利益は、貸倒引当金戻入益などがあったことにより、34百万円となりましたが、特別損失において、固定資産除却損を計上し、又、繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討し、繰延税金資産を計上した結果、四半期純損失は1億34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、92億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億61百万円の減少となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等の減少が大きな要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、73億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、83億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億81百万円の減少となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、36億79百万円となり、前連結会計年度に比べ94百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金返済による減少が大きな要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の残高は、46億11百万円となり、前連結会計年度に比べ1億57百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失が1億34百万円であったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億1百万円減少し、14億35百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動における資金は、売上債権の減少により12億52百万円の収入がありましたが、税金等調整前四半期純損失2億18百万円に加え、仕入債務の減少による7億65百万円及びたな卸資産の増加による6億49百万円の支出があったことなどにより、5億41百万円の支出となりました。

投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出が3百万円あったことなどにより、2百万円の支出となりました。

財務活動における資金は借入金の返済を進めたこと等により、3億57百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,352千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 発行数（株） （平成20年6月30日）	提出日発行数（株） （平成20年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	7,378,050	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 766,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,600,000	6,594	—
単元未満株式	普通株式 12,050	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	6,594	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

2. 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式700株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	766,000	—	766,000	10.4
計	—	766,000	—	766,000	10.4

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	450	416	445
最低（円）	392	400	397

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,235,378	1,937,340
受取手形・完成工事未収入金等	5,129,971	6,502,456
有価証券	200,542	400,343
未成工事支出金	875,000	386,490
その他のたな卸資産	936,482	775,651
繰延税金資産	304,124	215,916
その他	612,149	471,007
貸倒引当金	△32,444	△67,000
流動資産合計	9,261,204	10,622,204
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物		
建物・構築物（純額）	※1 1,754,223	※1 1,758,114
機械・運搬具		
機械・運搬具（純額）	※1 80,375	※1 85,505
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品（純額）	※1 15,810	※1 15,354
土地	4,088,258	4,088,258
有形固定資産計	5,938,667	5,947,232
無形固定資産		
その他	77,503	74,309
無形固定資産計	77,503	74,309
投資その他の資産		
投資有価証券	826,446	730,179
繰延税金資産	110,447	163,532
その他	573,682	583,397
貸倒引当金	△170,087	△170,263
投資その他の資産計	1,340,487	1,306,846
固定資産合計	7,356,658	7,328,389
繰延資産		
社債発行費	15,154	16,318
繰延資産合計	15,154	16,318
資産合計	16,633,018	17,966,911

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,171,805	5,936,259
短期借入金	500,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	1,444,200	1,469,200
1年内償還予定の社債	440,000	440,000
未払法人税等	4,588	60,326
未成工事受入金	406,008	308,400
その他	374,845	528,794
流動負債合計	8,341,447	9,422,981
固定負債		
社債	710,000	710,000
長期借入金	2,611,400	2,695,700
退職給付引当金	15,016	5,347
その他	343,288	363,555
固定負債合計	3,679,705	3,774,602
負債合計	12,021,152	13,197,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	4,137,321	4,344,264
自己株式	△723,251	△723,019
株主資本合計	4,356,222	4,563,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,034	81,852
繰延ヘッジ損益	△9,363	△12,380
評価・換算差額等合計	129,671	69,472
少数株主持分	125,970	136,457
純資産合計	4,611,865	4,769,327
負債純資産合計	16,633,018	17,966,911

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	
商品売上高	2,428,548
完成工事高	774,293
売上高合計	3,202,842
売上原価	
商品売上原価	1,892,848
完成工事原価	610,554
売上原価合計	2,503,402
売上総利益	
商品売上総利益	535,700
完成工事総利益	163,739
売上総利益合計	699,439
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	※1 946,404
営業損失(△)	△246,965
営業外収益	
受取利息	1,741
受取配当金	8,132
受取家賃	5,485
その他	9,948
営業外収益合計	25,308
営業外費用	
支払利息	27,187
その他	4,393
営業外費用合計	31,580
経常損失(△)	△253,237
特別利益	
固定資産売却益	43
貸倒引当金戻入額	34,657
特別利益合計	34,701
特別損失	
固定資産除却損	437
特別損失合計	437
税金等調整前四半期純損失(△)	△218,973
法人税、住民税及び事業税	2,000
法人税等調整額	△76,269
法人税等合計	△74,269
少数株主損失(△)	△10,486
四半期純損失(△)	△134,217

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△218,973
減価償却費	28,464
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,732
受取利息及び受取配当金	△9,874
支払利息	27,187
社債発行費償却	1,163
有形固定資産売却損益 (△は益)	△43
有形固定資産除却損	437
売上債権の増減額 (△は増加)	1,252,297
前受金の増減額 (△は減少)	97,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△649,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△765,124
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,061
その他	△164,028
小計	△492,434
利息及び配当金の受取額	10,365
利息の支払額	△6,412
法人税等の支払額	△53,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,663
無形固定資産の取得による支出	△686
貸付金の回収による収入	1,392
その他	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000
長期借入金の返済による支出	△109,300
自己株式の取得による支出	△231
配当金の支払額	△68,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△901,762
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,435,920

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益の影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益の影響はありません。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,081,528千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,068,837千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30 日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
従業員給料及び手当	405,397千円
退職給付費用	29,084千円
2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態とし て第1 四半期連結会計期間から第3 四半期連結会計 期間に比べ、第4 四半期連結会計期間に完成する工 事の割合が大きいため、第1 四半期連結会計期間か ら第3 四半期連結会計期間と第4 四半期連結会計期 間との業績に季節的変動があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,235,378
MMF	200,542
現金及び現金同等物	<u>1,435,920</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,378,050株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 767,200株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	72,724	11	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 678.57 円	1株当たり純資産額 700.74 円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 20.30 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
四半期純損失(千円)	134,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	134,217
期中平均株式数(千株)	6,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間における当該リース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にある、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

平成20年8月13日

【会社名】

株式会社ケー・エフ・シー

【英訳名】

K F C, L t d.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 村上 俊介

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

大阪市北区西天満3丁目2番17号

【縦覧に供する場所】

株式会社ケー・エフ・シー東京本社
(東京都江東区青海2丁目45番タイム24ビル)
株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所
(横浜市都筑区大丸8-4号都筑岩澤ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役村上俊介は、当社の第45期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。